

部局長実行宣言 実績報告 2025



部局の構成

部局	所属課	NO.
市長公室	秘書課 企画広報課 危機管理課	01
財務部	財政課 行政情報課 管財課 税務課 契約検査課	02
協働推進部	市民協働課 生涯学習課 文化課 スポーツ推進課 地域事務所	03
健康福祉部 (部長)	福祉政策課 高齢福祉課	04
健康福祉部 (次長)	子ども家庭課 市民健康課	05
市民環境部	市民課 保険年金課 環境課	06
産業経済部	商工課 観光課 農林課	07
基盤整備部 (部長、参事の連名)	建設総務課 都市計画課 土木課 水道課 下水道課	08
教育委員会事務局	教育総務課 学校教育課 関商工高等学校	09
議会事務局	議会事務局	10



政策 -第5次総合計画-

政策5 安心な「暮らし」を守る（防災）

政策7 持続可能な行財政運営を行う（行財政・人口対策）

役割 -第5次総合計画-

秘書課 43 職員育成

企画広報課 39 移住定住 40 広報・シティプロモーション

41 行財政改革・行政評価 42 地方創生・広域連携

47 自主財源確保（ふるさと納税）

危機管理課 25 防災・減災・消防 26 交通安全・防犯対策

1年を通して感じたこと

- 人材確保が極めて厳しい状況にあり、特に土木、建築、電気分野の技術職員の確保が難しくなっています。募集時期や試験内容の見直し、採用プロモーションなどに取り組む必要があります。またハラスメントは職員の定着や業務効率に悪い影響を与えるため、防止対策が必要です。
- 若者や女性の都市部への流出を防ぐことが重要です。既存の施策を検証し、若者や女性が魅力を感じる、時代に合ったまちづくりが必要であると考えます。また難しい課題ですが、地方における人間関係やコミュニティに閉塞感があることが少なからず影響していると感じています。
- 多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するためには、早急に既存の事業をスクラップ・リセットし、限られた行政資源を効率的・効果的に配分しなければなりません。人口減少時代に沿った行政運営ができるよう事業の「戦略的縮小」とともに、公共施設の適正配置が不可欠です。
- ふるさと納税が3か年連続で50億円を超えました。自主財源の確保とともに、返礼品は地域における雇用の創出や新たな産品や資源の発掘など地域経済の活性化に寄与するため、さらに職員体制を強化し、獲得に向けた取組が必要です。
- 本市でも南海トラフ地震や揖斐川・武儀川断層帯地震など震度7程度の地震が予測されています。能登半島地震の被害内容やさまざまな課題は、本市でも起こりえるものとして検証し、課題である自助共助の推進、孤立対策や女性視点の避難所運営なども取組が必要です。

2025*重点取組の実績

01. 人事評価の人材育成への活用、人材確保策の強化、多様な働き方の支援

管理職等の人事評価研修や7段階評価の実施など評価制度を適正かつ効果的に運用しました。また、採用試験へのテストセンター方式の導入、インターンシップの積極的な受入れや実務経験者採用の拡大など人材確保に努めました。

若手職員の政策立案能力及び意欲の向上、リーダーの育成を目的に研修を開催しました。有給休暇や男性の育児休業等取得の推進、ストレスチェックの実施、ハラスメント相談など職員の健康管理や働きやすい職場環境づくりに取り組みました。

02. 若年層の移住定住の促進

後期基本計画で推進する人口減少対策の検証を行い、重要な視点である若者・女性に“選ばれるまち”を目指し、住宅取得支援、結婚支援、子育て支援などの施策を推進しました。

東京や名古屋での移住フェアに参加し、移住希望者からの個別相談に応じました。また、ホームページの全面リニューアルにより、ターゲット層への情報発信を強化しました。

03. 総合的かつ効果的な行政マネジメントの推進

行政評価の結果を実施計画の策定と翌年度の予算編成方針・予算要求に反映させました。また、評価と予算、人事を連動させるため、重点施策への予算の重点配分、人事異動など行政資源の有効活用に努めました。

持続可能な市政運営のため、所管部署の視点では難しい事業見直しを客観的に分析・評価する方法を調査・研究し、試行的に取り組みました。

04. ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

返礼品の充実により寄附額が50億円を超えました。また、ふるさと納税事務委託業者を市内に誘致し、連携して寄附額の増加に取り組みました。

企業版ふるさと納税のマッチングを委託し、本市の地方創生推進事業を企業にPRしました。令和7年度実績は、24件4,153万円(前年度16%増)となりました。

05. 自助・共助の促進による防災意識の向上、孤立地域の防災体制の強化、女性視点の避難所づくり

防災フェアや防災講座、災害避難カード作成を通して、自助・共助の大切さを普及啓発しました。また、防災士の資格を持つ市民と地域をつなぐことで、専門的な知識を有する防災士による市民の防災知識や技術の向上を図りました。

消防団活性化計画により消防団員の確保、分団の統合、施設・車両の適正配置、分団相互に協力し合う出動体制の確保に取り組みました。(計画策定後の4年間で消防車庫21棟及び消防車両20台削減)



政策 -第5次総合計画-

政策7 持続可能な行財政運営を行う（行財政・人口対策）

役割 -第5次総合計画-

財政課	46	財政運営
行政情報課	44	デジタル行政サービス
管財課	48	公有財産マネジメント
税務課	47	自主財源確保
契約検査課		

1年を通して感じたこと

■財務部は、法制執務・財産管理・契約等といった行政の根幹に関わる重要な業務を担っています。市の「まちづくり」の財政基盤を支える税收等を確保し、将来にわたって健全な財政運営を堅持する役割を果たしています。そうした使命のもと、職員一人ひとりが業務に真摯に向き合い、懸命に努力してくれました。財務部職員の尽力に心から「感謝」します。

■本年度は国勢調査や参議院選挙、衆議院解散に伴う選挙など多くの重要事業が重なり、市職員が一丸となって対応した一年でした。部署間の連携や臨機応変な業務調整により、市役所全体で安定した執務と確実な行政サービスを実現できたことに、職員一同の尽力と組織力に深く「感謝」します。

2025*重点取組の実績

01.
関市健全な財政運営に関する条例に基づき、計画的・効率的な財政運営を行います。

関市健全な財政運営に関する条例の目的に沿い、将来負担の縮減及び現世代と将来世代の市民に対する受益と負担の均衡に配慮した財政運営に努めました。新年度の予算編成は、補助金や交付税措置がある有利な地方債を活用しました。一方で、基金の約9割を超長期債券で運用していることから、資金の硬直化により財政運営が制約を受けることを懸念します。

02.
ICTを活用した行政サービスの利便性の向上と業務の簡素化・効率化を図ります。

電子申請ツールを利用した講座・イベント等の申し込みはオンラインが一般化し、各課にも浸透しています。
政策立案や地域の現状分析、課題発見を目的として、ビッグデータを可視化したダッシュボード（複数のグラフや表を一覧で確認できる掲示板）を活用し、水道有収率の可視化など26件の事業を分析しました。

03.
公共施設等総合管理計画・公共施設再配置計画に基づく長寿命化・統廃合を進めます。

公共施設の総量削減や適切な維持管理を図るため、施設担当課に公共施設再配置計画の進捗確認と指導を行いました。
また、未利用市有財産の有効活用（原則：売却または貸付）を目的に、民間からの提案を募集する「未利用施設等の利活用に関する民間提案制度」を実施し、上之保保育園を売却しました。

04.
市税の適正な賦課と収納率の向上を図ります。

固定資産税の課税対象の把握を徹底するとともに、市民税や償却資産の未申告者に対する調査と課税を強化し、市税収入の確保に努めました。
担当課には司法手続きの積極的活用を指導し、継続的な取り組みで高い収納率を維持しています。また、国民健康保険税などの債権を一元管理する体制を整備し、徴収事務の改善に結びつけました。

05.
適正な入札・契約業務を維持します。

入札事務の透明性を維持するとともに、事後審査型一般競争入札及び特別簡易型総合評価落札方式による一般競争入札を計画的に実施しました。工事の入札では、予定価格の公表を契約締結後に契約結果と併せて行う「事後公表」と、指名通知等において行う「事前公表」の二つの方式を採用し、適正な入札・契約事務に努めました。



政策 -第5次総合計画-

政策3 「まち」を共に創る（地域づくり・協働）

役割 -第5次総合計画-

市民協働課 11 市民協働 12 女性・若者活躍 13 過疎対策・地域振興
14 多様性社会(ダイバーシティ)
生涯学習課 15 人権 16 生涯学習
スポーツ推進課 17 スポーツ
文化課 18 文化・芸術・歴史
地域事務所 13 過疎対策・地域振興

1年を通して感じたこと

- 市民協働とは単なる「行政の補完から」市民が主体となって地域の経営を担う「共創型」へシフトしていくことが大切です。
- 行政主導ではなく、住民自らが地域の課題を解決するための地域運営組織の形成が関市でも進んでいます。
- しかしこれからはNPOや企業との連携が更に必要となってきます。企業の専門知識や資金力を生かし企業の社会貢献事業として協働が期待されています。
- また、デジタルプラットフォームを通じ活動の透明性を高め多くの市民が気軽に参加できる仕組みづくりを作っていくことも必要です。
- そして、振り返りによる質の向上を行っていくことが大切です。「成果はどうだったか」「役割分担は適切だったか」などを定期的に確認し次の活動に生かしていく仕組みが大切と考えます。

2025*重点取組の実績

01.
アウトリーチ支援、生活支援体制整備事業を取り入れるなど、地域委員会活動を改善します。

今年度は、地域委員会連絡調整会議を増回し、防災・子育て事業の好事例を共有。また、7月・2月のヒアリングで課題把握と改善を推進しました。地域支援職員への研修で協働意識を改革し、市民活動センターからもアウトリーチ支援を強化。これらの取組を通じ、地域委員会活動の改善と多様な住民参加促進を図り、地域共創の基盤強化を進めました。

02.
第37回全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜2025）を開催し、ひとり1スポーツの意識を推進します。

ねんりんピック岐阜2025では、剣道・ゴルフ交流大会の開催に全国から選手と関係者をお迎えするとともに、幅広い年代の市民の方にも大会の運営ボランティアとして参加していただきました。
健康づくり・おもてなしコーナーにて出場選手との世代を超えた交流や各ブースの運営を通して、健康維持の重要性や生涯スポーツの意識向上につなげることができました。

03.
関市文化振興計画の改定に向けてアンケート調査を実施します。

1月下旬から2月にかけて市民の皆さま1,000人、文化関係で活動されている団体72団体、市内中学2年生約800人を対象にアンケート調査を実施しました。市民の皆さまからの回収率は42.8%でした。このアンケート調査の回答を基に、市民のみなさまの現状や意向を分析し、令和8年度に作成する第2次文化振興計画に反映させるよう努めます。

04.
こどもの健やかな成長に向けて、親の役割や発達段階に応じた関わりを学ぶ場や悩みを相談する場の提供をします。

親、祖父母のほか地域で家庭教育を支援する方を対象に家庭教育支援講座を開催したほか、学校、幼稚園及び保育園で保護者を対象に家庭教育の機会を設けました。
また、地域での悩み相談や乳幼児学級の運営支援をしている方が家庭教育支援チームを組織し、文部科学省へ登録したことで家庭教育支援の体制強化を図りました。

05.
宝磨き上げ事業にて遊歩道を整備します。デジタルスタンプラリーを開催し、地域の魅力を発信します。

「宝磨き上げ事業」では遊歩道を整備し、デジタルスタンプラリーを開催。目標を大きく上回る1,816人が参加し、地域の賑わいを創出しました。参加者の約8割が40代以上、県外からも多く来訪。SNSでの発信等により、整備された山々や地域の魅力を市内外に広く発信でき、認知度向上と誘客効果を十分に発揮。これにより、地域の活性化を大いに推進しました。



政策 -第5次総合計画-

政策1 地域全体で「人」を支える（健康・福祉・子育て）

役割 -第5次総合計画-

福祉政策課 01 地域福祉・福祉医療 02 低所得者支援
03 障がい者福祉
高齢福祉課 04 高齢者福祉

1年を通して感じたこと

本市では、福祉的課題を持つ世帯や生活困窮者に対応するため、「重層的支援体制整備事業」を実施し4年が経過しました。これまでの取組の中で、支援機関の連携に関する意識変化がみられるなど、公的機関の支援は充実し成果を上げていると感じています。しかし、地域での支え合いによって障がいのある方も生活に困窮される方も、つながりあい支えあう、「地域共生社会の実現」には、まだまだ課題も多いのが現実です。

令和7年度から田原・富野地区をモデルとして開始した生活支援体制整備事業では、住民の合意形成のもと地域の課題の掘り起こしとその解決に取り組む行動が生まれ、徐々に活動が定着してきています。この活動は、非常に大きな意味があり、これから地域の人がつながり共生社会の第一歩となることが期待されます。

今後も対象地区を拡大し、地域の支え合いによる福祉課題の解決につなげるのが重要であると感じています。

2025*重点取組の実績

01.
重層的支援体制整備事業の更なる機能が図られるよう、各分野の取組みのコーディネート強化します。

福祉の各分野に関わる支援機関の連携やスキルアップを目的とした学習会「SOU!×SOU!（ソウウ）」を年9回開催し、延456人が参加しました。また、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会の協力のもと、権利擁護会議を12回開催し、多角的な視点からの検討を通じて連携強化を推進しました。会議を開催するにつれ、これまで以上に連携した意思決定支援が可能になるなど、支援機能が向上しました。

02.
生活困窮者、生活保護受給者、障がい者の自立につながるよう、就労支援事業を強化します。

「関市くらし・まるごと支援センター」において生活困難者の自立に向けた多様な支援を実施し、相談者数205名のうち就労相談者数は47名、うち就労に繋がった件数は18件でした。また、生活保護受給者の就労支援も強化し、就労によって廃止となった世帯が9世帯、停止が1世帯という結果でした。障がい者の就労支援では、障害者総合支援法による就労継続支援のほか、ジョブアシスト「わくわく」で、一般就労を目指した訓練の提供を実施しました。

03.
介護が必要になっても安心して在宅生活を送れるよう、介護人材の確保について取り組みます。

介護事業所の人材確保と定着支援を目的に「介護のお仕事相談フェア」を実施し、介護事業所向けの講演会、気軽に参加できる就職相談の場を設けました。また、在宅生活を支える訪問介護事業所の人材確保について、特に東地域・西地域へのサービス提供状況の現状把握に努めました。事業所数は維持されており他地域からのサービス提供も含め、現在も安定してサービスが提供されています。

04.
生活支援体制整備事業をモデル地域で成功させ、地域の支え合いによる福祉課題の解決につなげます。

田原地区、富野地区をモデル地区とし、住民が主体となって地域の課題を抽出し、地域での助け合いの仕組みづくりを進めてきました。田原地区では、通いの場のあり方を課題として、ふれあいセンターを拠点に新たな通いの場が生まれ、高齢者に限らず誰もが気軽に参加し交流を広げる取り組みが進められています。富野地区では、ゴミ出しの支援の仕組みを構築されました。コーディネーターは住民の主体性を支援し、持続可能な仕組みとなるよう引き続き伴走します。次年度以降、対象地区を拡大してまいります。



政策 -第5次総合計画-

政策1 地域全体で「人」を支える（健康・福祉・子育て）

役割 -第5次総合計画-

子ども家庭課 05 子育て支援

市民健康課 06 健康 07 地域医療

1年を通して感じたこと

大切なこどもの権利「意見の表明・意見の尊重」を重視し、こどもが自由に安心して発言でき、大人や関係者がその意見を聞き、受け止められる機会として、17年ぶりに「こども・若者議会」を開催しました。この議会では、小学生から大学生までの19名が、自分たちの住む関市がもっと住みやすいまちになるための意見や積極的な提案を行っていただきました。こども・若者の市政への関心の高さに深く感銘を受け、こども・若者の声に関市を変えていく可能性を強く感じました。

また、市民の健康増進に向けては、今年度から「なるほど！健康講演会」を医療機関と連携し実施しました。医療関係者から病気のことや健康づくりに関することを直接聞くことで、健康増進に対する説得力が高まり、意識の高揚に繋げることができたと感じています。

今後もこれらの取組みを継続し、子育て環境の整備や健康増進に努めてまいります。

2025*重点取組の実績

01.
「こどもまんなか社会」の意識醸成を図るため、「こども条例」を制定します。

令和8年10月の条例制定に向けて、市民とともにこども・若者が中心となって条例制定に関わることを重視し、中学生・高校生・大学生の意見交換会、学校出前授業、保護者や地域委員会等の意見交換など多くのこどもまんなかミーティングを開催しました。条例策定過程そのものが、こどもまんなか社会の機運醸成、こどもの権利についての啓発に繋がっています。今後も引き続き、市民とともに「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組みを進めます。

02.
社会とつながっていない子どもたちの福祉的な居場所づくりを進めます。

学校に行きづらさを抱えている子ども達の社会とつながるきっかけづくりを目的とした居場所づくり事業として、大学と連携し運動遊びや創作活動、体験談のYouTube配信を開催しました。（計5回、延べ参加者98名）今後も、教育委員会と福祉部局が連携し、個々の事情に応じた相談先や社会とつながりを作るための居場所を提案していきます。

03.
企業の健康づくりを支援するためのセミナーなどを行い、健康経営に取り組む企業の増加を目指します。

令和7年度から、働き盛りの方々の健康づくりに着目し、健康経営（企業の健康づくり）の支援を実施しました。具体的には、新規事業として、企業向けのセミナー実施、健康教育指導物品の貸し出し、および健康教育の提供を展開しました。その結果、岐阜県健康経営宣言企業数（関市）は、令和7年度に新たに21事業所が登録され、合計81事業所となりました。今後も企業と行政が一体となって、働く人々の健康意識の向上を目指します。

04.
こども家庭センターの認知度向上と、妊産婦や子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援の更なる強化を推進します。

こども家庭センター（母子保健部門「保健センターひだまり」と児童福祉部門「子ども家庭課家庭児童相談係」）の一体的相談体制を強化し、妊産婦や子育て家庭に寄り添った『切れ目のない支援』の充実を図りました。母子保健事業や子育て家庭訪問支援事業、子育て短期支援事業、親子支援事業など家庭が抱える悩みや不安に寄り添い、養育環境を整えるための支援メニューの拡充を図りました。



政策 -第5次総合計画-
政策5 安心な「暮らし」を守る(生活環境)

役割 -第5次総合計画-
市民課 戸籍 住民
保険年金課 30 医療保険 年金
環境課 27 環境保全 28 循環型社会 29 脱炭素社会

1年を通して感じたこと

- 昨年度に引き続きマイナンバーカードの更新件数は増加し、加えて国の戸籍の振り仮名化など業務も多忙な状況でした。将来の職員減少にも備えるため住民サービスの低下とにならないよう、デジタル化等を踏まえた新たな窓口のあり方を目指した窓口改革に向けた取組を他部署と協働で1歩ずつ進めることができました。
- 医療費の増加を抑制するため、特定健診や特定保健指導の向上に努める必要がある中で、AIやナッジ効果を活かした委託事業に取り組むことができました。今後も更なる向上を目指していくよう努めていきます。
- 今年度も2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指して、二酸化炭素の削減に努めてきました。今後もより効果的な事業展開や啓発活動を行い、行動変容に繋がるよう努めていきます。

2025*重点取組の実績

01. マイナンバーカードを利用したコンビニ交付利用率を高めるため証明書が必要な事業所への啓発に努めます。

自動車登録等に必要な行政証明書の取得を依頼する際にコンビニ交付の利用を推奨していただくよう、市内の自動車販売業者に文書を送付し啓発を行いました。また、広報せきやホームページ等でコンビニ交付について啓発に努めています。利用率は32.1% (R8.1月末現在) <参考：R6決算実績28.5%>

02. 窓口サービスの改革に向けて現行業務の取組を整理し、課題の解決についての検討を進めます。

現行業務などから課題や改善ポイントを洗い出し、課内で協議を重ねて見直しできるものから改善しました。また、オンライン申請項目の追加や郵送請求の支払い方法に電子決済を追加するなど事務効率の向上及び利用者の負担軽減に努めました。

03. 国保被保険者の生活習慣病の早期発見及び重症化予防のため、ナッジ理論を活用した受診勧奨で特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の向上に努めます。

特定健診受診率向上のため、過去の健診受診歴や生活習慣病の治療状況等から勧奨対象者をグループ分けし、その特性に合わせてナッジ理論を活用した勧奨資材はがきを作成・送付しました。今年度の健診受診率速報値は29.4%で、昨年度同時期と比較して3.2%の伸びがみられています。特定保健指導利用率は36.0%、終了率は32.7% (令和6年度法定報告値) で前年度より終了率が向上しました。

04. 後期高齢者のフレイル予防のため、ぎふ・さわやか口腔健診の受診促進と口腔機能向上教室を継続します。

口腔健診の広域化2年目で受診率は市外医療機関分を含め4.71%と前年同期より1.07ポイント増となりました。また、フレイル予防の口腔機能向上教室は今年度3回開催し46名が受講。教室で学んだ口腔運動を自宅でも継続するなど日常生活でのフレイル予防意識が高まっています。

05. ゼロカーボンシティを目指し、公共施設の照明設備のLED化を促進します。

11か所の公共施設をLED化したほか、住宅のLED化促進補助と省エネ住宅補助を開始しました。また市内金融機関等と連携し、事業者向け「脱炭素実践セミナー」を開催。環境行動変容を促す啓発を実施しました。

06. 公共施設への太陽光発電設備設置に係る導入調査を実施し、省エネルギーの促進と再生可能エネルギーの導入を推進します。

市の公共施設323施設の太陽光発電設備導入の可能性を調査し、効果が期待できる16施設を特定しました。また、環境教育では外部講師を招き小学校7校で水循環等の授業を行ったほか、環境フェアでは「地球にやさしい暮らしの選択」をテーマに子どもから大人まで環境を学ぶ企画を実施しました。



政策 -第5次総合計画-
政策4 「まち」に活力を生む(産業・経済・雇用)

役割 -第5次総合計画-
商工課 19 工業 20 商業 21 経済・雇用
観光課 22 観光
農林課 23 農業 24 林業

1年を通して感じたこと

令和7年度は、燃料価格の高騰など、市民生活に大きな影響が及んだ一年となりました。このような厳しい経済情勢の中ではありますが、企業誘致においては、工場進出のお話をいただく機会もあり、行政としてできる限りの支援策を整理し、積極的に取り組んでまいりました。

また、ビジネスサポートセンター事業は、開設から10年が経過し、これまでの役割を改めて見つめ直し、今後のさらなる発展に向けた検討を進めていく必要があると感じています。

観光振興においては、不安定な海外情勢も続く中、徐々に回復傾向が見られます。海外からの誘客だけでなく、国内からの誘客に力を入れることで、改めて「せきファンクラブ」の重要性を認識しました。今後、このファンクラブを通じて、関市の魅力がより広く伝わり、知名度向上につながることを期待しています。

農林振興では、増加する有害鳥獣問題に対し、捕獲した鳥獣の有効活用に力を入れました。研究を重ね、具体的な活用策を促進することで、地域の資源を無駄なく活かす取り組みを進めています。

2025＊重点取組の実績

01.
工場用地可能性調査を実施し、企業誘致につながるよう、実現に向けて取り組みます。

企業誘致の可能性を探る工場用地可能性調査を行い、関広見インターチェンジ付近では企業誘致の可能性を確認できました。今後は、関広見インターチェンジ付近を優先候補地として民間活力を生かした工場用地開発を進めていきます。

02.
関市の魅力ある体験メニューを提供し、関係人口の増加を図る。

関係人口の増加を目指し、関市の豊かな地域観光資源を掘り起こす様々な事業を実施しました。これにより、訪れる方々が「第二のふるさと」として関市を選んでいただけるような仕組みづくりを進めました。

03.
環境負荷を低減した持続可能な農業を推進するため、オーガニックレゾの実現に向けて取り組みます。

令和7年度は、有機質肥料の利用促進に関する情報提供や補助事業の検討を進めました。また、実践的な知識を得るため、先進地の視察も実施し、地域農業者の環境意識向上と有機農業への理解を深めることができました。令和8年度からは、具体的な取り組みとして、水稻有機栽培の実証作付けを開始します。また、堆肥散布機の購入支援も行い、持続可能な農業技術の導入を加速させてまいります。

04.
郷土料理に使われる農産物の魅力向上を図り、食文化の継承と地産地消から食農教育の推進を図ります。

地域住民の健康を支えるヘルスマイトの皆様のご協力のもと、かつて関市で愛されたご当地グルメ「円ちゃん棒」を復活させました。さらに、地域の豊かな食材をふんだんに使用した「関彩り鍋」をイベントで振る舞うことで、地産地消を推進し、地域食材の美味しさを広くPRするとともに、食農教育の機会を創出しました。

05.
二ホンジカの生息域の拡大と捕獲頭数の増加から、ジビエの有効活用の拡大に向けて取り組みます。

増加する二ホンジカの捕獲に対し、その有効活用を促進するため、令和8年度のジビエ処理施設開設に向け、具体的な準備を進めています。関市猟友会洞戸支部が主体となり、施設の設計図面作成や関係機関との調整を精力的に行っており、ジビエが関市の新たな特産品として普及することに期待を寄せています。



政策 -第5次総合計画-

政策6 快適な「暮らし」を造る(都市基盤整備・上下水道)

役割 -第5次総合計画-

建設総務課	35 道路・橋りょう
都市計画課	31 都市計画・土地利用 32 住環境 33 公共交通 34 景観・公園
土木課	35 道路・橋りょう 36 治山・治水
水道課	37 上水道
下水道課	38 下水道

1年を通して感じたこと

【部長】 埼玉県八潮市での下水道管路破損による道路陥没事故は、インフラメンテナンスの重要性を再認識させるものでした。市ではこの事故を踏まえ、口径800mm以上の下水道管路でカメラ点検を実施しました。今後も、老朽化対策としてインフラ施設の点検・整備は急務です。市民の皆様の安全安心のため、計画的なメンテナンスに全力で取り組んでまいります。

【参事】 都市計画道路では東山西田原線の予備設計や倉知一ノ門線の整備など未来のまちづくりに向けた道路整備事業を進めています。令和9年度は「関市自転車活用推進計画」の策定に着手し、市街地内の幹線道路における安全で快適な自転車通行空間の整備など、誰もが移動しやすい交通ネットワークの構築を推進します。

2025*重点取組の実績

01. 未来のまちづくりに向けて、必要な道路整備事業を進めます。(外環状道路)

都市計画道路東山西田原線では、残工事区間について令和9年3月までの工期で予備設計に着手しました。これと並行して、都市計画道路下有知東山線の進め方や、将来の市内道路網の在り方について、県と協議を進めました。さらに、倉知一ノ門線道路改良事業においても、事業進捗の加速を図るため改めて地元説明会を実施し、交通の利便性向上に向けた取り組みを着実に推進しました。

02. 上下水道の経営健全化や上下水道施設の長寿命化、耐震化を推進します。

水道事業では、基幹配水管等の老朽化対策として耐震化工事(L=8.1km)を実施し、白金水源地区におけるPFAS対策にも着手しました。さらに、有収率の向上と管路の老朽化対策のため、AIを活用した診断システムを導入しました。下水道事業においては、農業集落排水事業の規模適正化について検討を進めました。また、管路の劣化状況を詳細に把握するため、大口径管L=5.5kmについてカメラ点検を実施いたしました。

03. 道路施設の老朽化対策と交通安全対策を重点的に実施します。(市道4箇年整備)

市道4ヶ年整備計画に基づき、舗装補修7.9km(48路線)、側溝補修0.8km(11路線)を実施。橋梁耐震補強1橋、橋梁補修3橋も行い、道路・橋梁の維持・長寿命化を図りました。交通安全対策として区画線を38.8km設置、カラー塗装428㎡を施し、安全で安心な市道環境を整備しました。

04. 水害などから市民の安全をまもるため、治水対策事業を積極的に推進します。

市内普通河川等26河川の土砂浚渫計画(令和7年~19年度)を策定し、本年度は7河川で浚渫業務に着手しました。武芸川八幡地区では排水対策工事を開始。関川・吉田川では田んぼダムの貯水効果を検証する治水対策の検討を進め、水害・土砂災害から市民の安全・安心を守るための対策を推進しました。

05. 住みやすく良好なまちづくりを推進するため、市街地整備や空家対策、総合交通対策を推進します。

まちづくりでは、本町周辺の遊歩道整備(L=1,900km)が完了しました。「せき日和」などの賑わい創出イベントの開催に加え、ウォーカブルなまちづくりに向けた地域勉強会も継続しました。公共交通においては、令和9年度の計画改定に向けた検討に着手。さらに、利用促進のため75歳以上の方へ回数券を配布するなど、「快適な暮らし」の実現に向けた取り組みを進めました。



政策 -第5次総合計画-
政策2 明日を担う「人」を育てる(教育)

役割 -第5次総合計画-
教育総務課 08 教育環境づくり 学校給食センター
学校教育課 09 小中学校教育
関商工高等学校 10 関商工高等学校

1年を通して感じたこと

学校給食の無償化では、市内在住の小中学生を対象に助成することは、市の子育て支援策の大きな前進です。倉知小学校等複合化整備事業については、庁内で発注方式を慎重に検討した結果、従来方式に決定し、実施設計を進めています。今後は庁内全体で総合的に取り組むことになりました。

今年度から4つの留守家庭児童教室の運営を民間に委託したところ、利用者からは好評です。今後は、14教室ある直営教室のサービス向上を図ることが課題です。

第2期GIGAスクール端末の導入では、県内8市町村と共同調達の手法により、会議を重ねて購入契約に至りました。従来から取り組んでいる関商工の「みらい」について、今年度、校内で検討を進め、校長から全日制(工業科)と定時制について教育委員会に報告がありました。今後、これを元に検討を進めます。

2025＊重点取組の実績

01.
学校規模適正化計画に基づき、学校再編、隣接区域選択制、小規模特認校制に取り組めます。

洞戸小と板取小の再編では、令和8年4月1日に、洞戸小学校として洞戸小の場所に再編することが決定しました。武儀小と上之保小の学校再編では、令和9年4月1日に、武儀小学校として武儀小の場所に再編することが決定しました。

隣接区域選択制を導入し、募集を行い、10人を決定しました。また、小規模特認校制を富野小学校に導入するため、地域、学校と協議し、2月に4回説明会を開催しました。

02.
中学校6校の校内フリー教室「L教室」やふれあい教室等により、不登校児童生徒を支援します。

緑ヶ丘中、旭ヶ丘中、桜ヶ丘中、小金田中の4校に加え下有知中、武芸川中にフリー教室(L教室)を設置しました。2月末時点の6校の入級者数は54人、その内30人が出席率50%以上に、20人は出席率が伸びています。

室長の支援のもと、生徒自らの選択により、学習・生活ができるようになったため、生徒の登校日数が増え、欠席が続いていた生徒にも効果がありました。

03.
安全・安心な学校運営ができるよう、小・中・高等学校の教育環境の整備を図ります。

長寿命化計画に基づき、瀬尻小や旭ヶ丘中長寿命化改良事業の取組をはじめ、倉知小等複合化整備事業の実施設計、6校の中学校に体育館空調の整備など、各小中学校の施設改修の整備を行いました。

また、関商工高校では、校舎、実習棟、武道場のLED化、実習機器や装置の更新を行いました。

04.
学校給食では、地産野菜等を積極的に取り入れながら、安全・安心な給食を提供します。

アレルギー対応食「鶏卵除去食」(令和3年の2学期から)、「乳・乳製品除去食」(令和5年の2学期から)を提供しました。学校と連携しながら、誤食がないように努めるとともに、食物アレルギー対応食判定委員会を開催し、児童生徒に安全安心な給食を提供しました。また、関市産野菜の新規納入先を確保し、積極的に取り入れた献立やシカ肉の新しいメニューも提供しました。

05.
関商工高校では、地域や他校種との連携を通して、専門性の高い教育を推進します。

部活動では、電子機械部・バトントワリング部・吹奏楽部の全国大会での活躍、個人では、定時制柔道個人の全国大会出場、税理士試験必須科目・応用情報技術者・日商簿記の現役合格など輝かしい活躍がありました。

地域貢献では、岐阜大学・市内企業と連携してモネの池にベンチを設置したり、刃物まつりや本町チャレンジBASEなど市内各地で活動しました。



役割

議会事務局は、主に「議会運営」「議事調査」「議会広報」などに関することを所管しています。

1年を通して感じたこと

- 令和6年10月に議会基本条例が制定されたことにより、令和7年度には、請願提出者が常任委員会に初めて出席し、請願内容等の説明が行われました。また、政治倫理に関する調査特別委員会が設置され、関市議会としての政治倫理に関する議員間での協議が始まるなど、今までとは異なる新たな取組が増えてきました。議事機関として執行機関と対等な立場の元、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会を目指すためには、過去の先例を尊重しつつ、新たな取組に挑戦することが大切であり、また、取組の実行には、議員だけでなく事務局職員も共に考え行動することが大切であると感じた一年でした。

2025*重点取組の実績

01.
関市議会の議員活動を積極的に支援します。

今年度は、政治倫理に関する調査特別委員会の運営や議会だより「すばっと」の定期発行に向けた広報委員会の運営補助、市の政策・施策に関する情報提供など積極的に支援してきました。また、常任委員会の所管に関する視察先選定では、委員会が希望する施策や課題等に沿った先進事例を調査し提案、円滑な視察ができるよう手配することができ、実りある視察とすることができました。

02.
円滑な議会運営に努めます。

事務局職員全員が積極的に議員や会派、執行部との連携に努め、また、日頃から議会運営に必要な知識の習得や情報収集に努めるとともに、局内で確認、情報共有することで、イレギュラーな議会運営にも適切に対応することができ、円滑な議会運営に努めることができました。

03.
市民にとって身近で親しまれる議会になるよう、議員と協働して情報発信に努めます。

議会だより「すばっと」の年4回発行は、議員で構成する議会広報委員会が担当し、職員もスケジュール管理などの後方支援に努めました。議員自らが市民へのアンケート調査を行ったり、取材をするなどし、市民に興味を持って読んでもらえるよう工夫をすることで、関市議会オリジナルの紙面づくりとなっています。
また、来庁することなく傍聴できるように本会議のインターネット中継と録画配信を行いました。

04.
タブレット端末を活用した議会運営の効率化を推進します。

議員への資料配布をデータで提供し、過去の情報を含め、いつでもどこでもタブレット端末で確認することができています。また、さまざまな情報をデータで配信することにより、議員への情報伝達を迅速に行うことができました。